

児童の自主性を生かした安全教育の効果—校外版「ひなどり」の実践—

Effect of Safety Education Based on Children's Autonomy ; *Hinadori Programme*

○岡 真裕美*, 森泉 慎吾*, 太子 のぞみ*, 中井 宏**, 安達 悠子**, 臼井 伸之介*

*大阪大学 **東海学院大学

OKA Mayumi*, MORIIZUMI Shingo*, TAISHI Nozomi*, NAKAI Hiroshi**,

ADACHI Yuko** & USUI Shinnosuke*

*Osaka University, **Tokai Gakuin University.

1. はじめに

文部科学省(2010)によれば、学校現場における安全教育は、児童生徒等が自らの行動や外部環境に存在する様々な危険を制御して、自ら安全に行動したり、他の人や社会の安全のために貢献したりできるようにすることを目標としている¹⁾。明確かつ具体的な目標が動機づけを高めるとした目標設定理論²⁾においては、他者よりも自身で目標を設定するほうが高い動機づけとなることが指摘されている³⁾。中井・岡・臼井(2014)は、これらの心理学的背景を踏まえ、①危険箇所の発見だけでなく、事故・負傷の予防に必要な具体的行動目標を自主的にもたせ、②その目標を、属する集団で共有させる安全教育プログラム「ひなどり」を開発し、小学校内での安全教育として実践した⁴⁾。しかし、中井ら(2014)の研究においては、開発した教育の効果測定を量的に行っていないという問題がある。本研究では、校外での安全教育活動の一環として「ひなどり」を実施し、その効果測定を行った。

2. 方法

2.1 対象者と実施期間

大阪府内公立 A 小学校の 5 年生 2 クラス 64 人(男子 36 人、女子 28 人)を対象とした。2015 年 5 月下旬から 7 月中旬までの約 7 週間の中の「総合学習」の時間 4 コマ(45 分/1 コマ)と放課後を使用し「ひなどり」を実施した。また、教育未実施の統制群として、A 小学校の校区に隣接した公立 B 小学校の 5 年生 3 クラス 103 名(男子 44 人、女子 59 人)を対象とした。

2.2 「ひなどり」の詳細

本教育では、まず 1 コマ目に、クラス単位で校区内の

危険箇所を児童に指摘させ、指摘箇所の画像を教室内のモニターに提示し、情報共有を行った。2 コマ目では、登校ルートの類似する児童で班分けを行い、通学路を中心に、教員や保護者、消防士、市職員等の大人とともに校区を探索し、1 コマ目で挙げられた危険箇所の確認と、新たな危険箇所の指摘をさせた。指摘した箇所はデジタルカメラで撮影し、そこで取るべき行動の目標を班ごとに話し合わせた。3 コマ目では、撮影箇所での行動目標を明示したポスターを、撮影した写真を利用して作成させた。4 コマ目では、班ごとに作成したポスターについて学年児童全員の前で説明させ、行動目標を宣言させた。なお、児童が作成したポスター全 43 枚は、該当箇所や校内、近隣の施設等に掲示した(図 1)。

2.3 教育効果の評価と手続き

教育群については「ひなどり」の 1 コマ目実施前に「校区の危険箇所」と「その理由」を自由記述式にて回答を求め、作品掲示後に再度同じ形式にて「校区の危険箇所」と「その理由」を回答させた。統制群については、2015 年 7 月上旬に教育群と同じく「校区の危険箇所」と「その理由」を回答させた。その約 8 週間後の 9 月中旬に、再度同一項目にて回答を求めた。



図 1. ポスターの一例と掲示風景

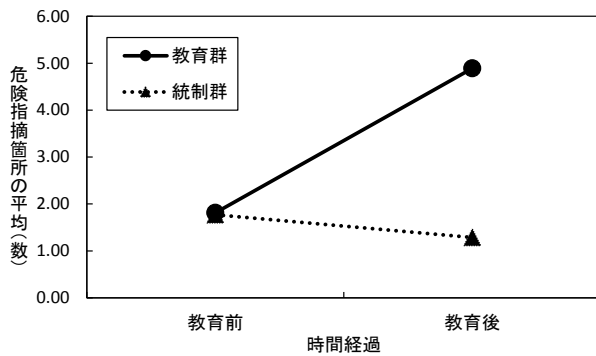


図 2. 教育群と統制群の平均指摘数の変化

表 1. A 小学校児童 (63 名) の教育前後での

危険指摘箇所数

具体的な指摘箇所	教育前	教育後
スーパー周辺	3	33
歯科近くの交差点周辺	8	29
大規模マンション・提供公園周辺	12	18
私鉄高架下	1	16
大規模マンション周辺	1	16
大規模マンション・提供公園周辺	2	14
私鉄踏切	0	11
寺周辺	2	11
地区カーブ	2	11
A 小学校周辺	3	10
私鉄駅周辺	2	10
郵便局近くの鉄板の道	0	10
川	18	8
川周辺	0	8
コンビニ・パン屋前	1	7
地区その他エリア	1	6
私鉄線路沿い	0	6
公園・公園周辺	3	6
ドラッグストア前の道路～団地前道路	2	6
商店街の細い道	1	5
その他	49	67
合計	111	308

注)前後いずれか欠席した児童分、防犯での視点のものや漠然とした指摘(例えば、曲がり角)は除外

3. 結果と考察

3.1 危険指摘数の変化

図 2 は、群と時間経過ごとの児童一人当たりの指摘箇所数の平均である。これらのデータに対して、2 要因分散分析を行った結果、群と時間経過の交互作用が見られた ($F(1, 162) = 240.67, p < .001, \eta_p^2 = .44$)。単純主効果の検定の結果、統制群は時間経過に伴って指摘箇所数が低下した一方で ($p < .01$)、教育群の指摘箇所数は有意に増加した ($p < .001$)。また、教育前においては統制群

と教育群の指摘数に有意差は見られず ($p = .84$)、教育後においては、統制群よりも教育群の指摘箇所数が有意に多かった ($p < .001$)。なお、教育群の教育後指摘箇所のうち、56.5 % が校外探索時に各自で指摘した箇所であり、38.3 % は自分では指摘していないが他の児童が指摘した箇所であった。

3.2 指摘内容の変化

教育前後における教育群の指摘箇所と指摘数を表 1 に示す。本教育によって、児童がスーパー周辺や交差点、公園等、教育前には指摘がなかった身近な場所にも危険が潜んでいると認識したといえる。また、漠然とした「川」が危ないといった指摘が減り、「川周辺」における坂道での危険行動や、柵が無い所があるとといった具体的な指摘が加わっており、教育によって具体的に危険箇所を指摘できるようになったと考えられる。

4. おわりに

本研究にて、「ひなどり」の安全教育プログラムとしての有効性が示唆されたが、教育群の指摘数・指摘箇所の増加が児童の安全行動へつながっているか、およびその持続性の検討もまた今後の課題である。

5. 謝辞

本研究を行うにあたり、ご協力賜りました A 小学校、B 小学校、保護者及び関係者の皆様に心より感謝申し上げます。

6. 引用文献

- 1) 文部科学省：学校安全参考資料「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育(2010)
- 2) Locke, E.A.: Toward a theory of task motivation and incentives, *Organizational Behavior & Human Performance*, 3, pp.157-189 (1968)
- 3) Locke, E. A., Shaw, K. N., Saari, L. M. & Latham, G.P.: Goal setting and task performance: 1969-1980. *Psychological Bulletin*, 90, pp. 125-152(1981)
- 4) 中井宏, 岡真裕美, 白井伸之介: 小学校における安全教育プログラム「校内版ひなどり」の実践, 平成 26 年度日本人間工学会中国・四国支部, 関西支部合同大会講演論文集, pp.140-141(2014)